

学校法人新潟科学技術学園

令和 2(2020)年度 事業報告書

目次

I. 法人の概要	2
1. 法人の名称、建学の精神	2
2. 設置する学校・学部学科等.....	3
3. 所在地、連絡先等.....	4
4. 沿革.....	5
5. 組織機構図	6
6. 学部・学科等の学生数の状況（令和 2 年 5 月 1 日現在）	7
7. 収容定員充足率（毎年度 5 月 1 日現在）	8
8. 役員・教職員の人数（令和 3 年 3 月 31 日現在）	9
II. 事業の概要	12
1. 法人全体.....	12
2. 新潟薬科大学.....	13
3. 新潟工業短期大学.....	17
4. 新潟医療技術専門学校.....	19
III. 財務の概要	21
1. 資金収支計算書	21
2. 事業活動収支計算書	22
3. 貸借対照表	23
4. 過去 5 年間ににおける財務状況と分析	24
5. 収支の推移表（過去 5 年間）	28
6. その他の状況.....	30
7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	31

I. 法人の概要

1. 法人の名称、建学の精神

1-1 法人の名称

学校法人 新潟科学技術学園

Niigata Institute of Science and Technology

1-2 建学の精神

実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを実行実践していく実用は一体であることを認識し、常にこの両者の両立、調和を図ることが重要である。

心技一体

優れた技術はきびしい精神より生まれる。精神・技術ともに磨けよ。



家族一体

肉親の温かい心情は忘れてはならない。心の触れ合いを持て。



人間一体

思想で人間は生まれたのではない。対立なき社会にせよ。



理現一体

理想と現実の間隔を縮める。そこに人間社会の進歩がある。

2. 設置する学校・学部学科等

2-1 新潟薬科大学

大学院

薬学研究科（博士課程（4 年制））

応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

薬学部

薬学科

応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業創造学科

2-2 新潟工業短期大学

自動車工業科

専攻科（自動車工学専攻）

2-3 新潟医療技術専門学校

臨床検査技師科

視能訓練士科

救急救命士科

看護学科

3. 所在地、連絡先等

3-1 法人本部事務局

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

TEL : 0250-25-5111

URL : <http://www.niigata-inst-st.ac.jp/index.html>

3-2 新潟薬科大学

新津キャンパス

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

TEL : 0250-25-5000

新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号

TEL : 0250-25-6100

URL : <http://www.nupals.ac.jp/>

3-3 新潟工業短期大学

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号

TEL : 025-269-3174

URL : <http://www.niigata-ct.ac.jp/>

3-4 新潟医療技術専門学校

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号

TEL : 025-211-9100

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号

TEL : 025-269-3175

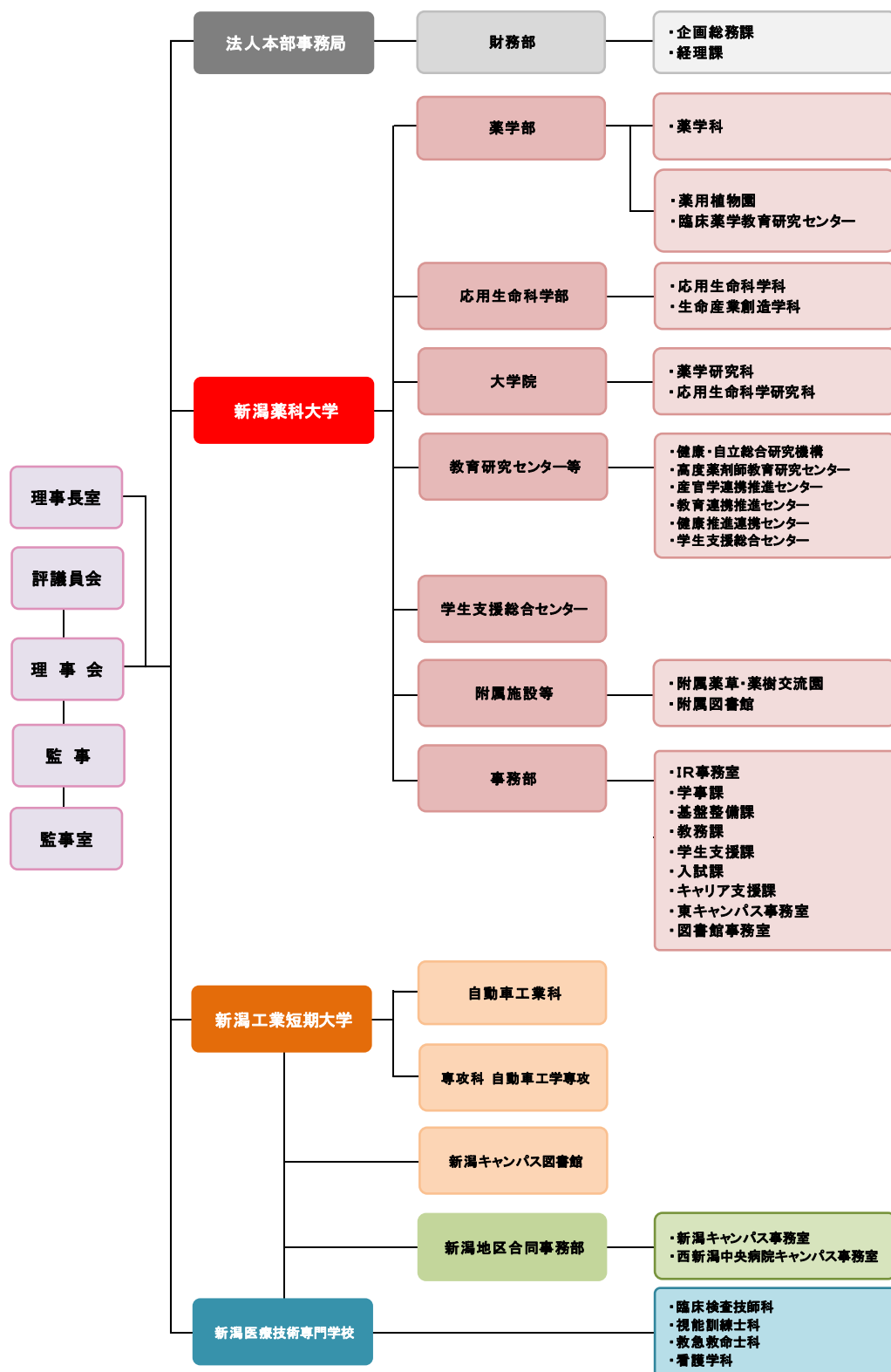
URL : <http://www.niigata-coll-mt.ac.jp/>

4. 沿革

昭和	37 年 4 月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38 年 4 月	新潟高等工学院設置認可
	42 年 3 月	学校法人新潟技術学園創立
	43 年 4 月	北都工業短期大学開学
	46 年 4 月	新潟医療技術専門学校開校
	47 年 4 月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51 年 4 月	専修学校設置認可 (新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
	52 年 4 月	新潟薬科大学開学
	52 年 4 月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57 年 4 月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3 年 4 月	新潟薬科大学大学院開設
	4 年 4 月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10 年 4 月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16 年 4 月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻 (2 年制) 開設
	17 年 4 月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18 年 4 月	法人の主たる事業所の所在地変更 (新潟市東島字山居 265 番地 1)
	18 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18 年 4 月	新潟薬科大学薬学部 6 年制移行
	21 年 4 月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程 (4 年制) 開設
	24 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科 (コース制、教職課程) 開設
	27 年 4 月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
	29 年 4 月	新潟医療技術専門学校看護学科開設

5. 組織機構図

(令和 3 年 3 月 31 日現在)



6. 学部・学科等の学生数の状況（令和 2 年 5 月 1 日現在）

(人)

学 校 名	学 科 名		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
新潟薬科大学	大学院	薬 学 研 究 科				
		博 士 課 程 （ 4 年 制 ）	3	2	12	8
		応 用 生 命 科 学 研 究 科				
		博 士 前 期 課 程	8	6	16	13
		博 士 後 期 課 程	3	2	9	4
		小 計	14	10	37	25
	薬学部	薬 学 科	180	108	1,080	832
	応用生命科学部	応 用 生 命 科 学 科	120	101	480	395
		生 命 産 業 創 造 学 科	60	35	240	149
		小 計	180	136	720	544
	計		374	254	1,837	1,401
新潟工業短期大学	自 動 車 工 業 科		120	131	240	245
	専攻科	自 動 車 工 学 専 攻	10	0	20	2
	計		130	131	260	247
新潟医療技術専門学校	臨 床 検 査 技 師 科		40	40	120	106
	視 能 訓 練 士 科		40	19	120	58
	救 急 救 命 士 科		40	23	120	75
	看 護 学 科		80	75	240	208
	計		200	157	600	447
合 計			704	542	2,697	2,095

7. 収容定員充足率（毎年度 5 月 1 日現在）

(%)

学 校 名	学 科 名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新潟薬科大学	大学院	薬 学 研 究 科					
		博士課程（4年制）	58.3	41.7	41.7	66.7	66.7
		応用生命科学研究科					
		博 士 前 期 課 程	118.8	156.3	218.8	143.8	81.3
		博 士 後 期 課 程	44.4	66.7	33.3	22.2	44.4
		大 学 院 全 体	81.1	97.3	116.2	89.2	67.6
	薬学部	薬 学 科	96.8	94.3	88.8	83.4	77.0
	応用生命科学部	応 用 生 命 学 科 科	104.2	97.1	91.3	86.5	82.3
		生命産業創造学科	67.5	70.6	65.8	64.2	62.1
		応用生命科学部全体	97.0	89.8	82.8	79.0	75.6
	新 潟 薬 科 大 学 全 体		96.5	92.7	87.0	81.8	76.3
新潟工業短期大学	自 動 車 工 業 科		73.3	67.1	65.8	85.4	102.1
	専攻科	自 動 車 工 学 専 攻	30.0	40.0	40.0	25.0	10.0
	新 潟 工 業 短 期 大 学 全 体		70.3	65.0	63.8	80.8	95.0
新潟医療技術専門学校	臨 床 検 査 技 師 科		102.5	98.3	98.3	80.8	88.3
	視 能 訓 練 士 科		75.8	67.5	65.0	52.5	48.3
	救 急 救 命 士 科		70.8	69.2	65.0	60.8	62.5
	看 護 学 科		-	103.8	95.6	87.5	86.7
	新潟医療技術専門学校全体		83.1	83.0	82.1	73.8	74.5
法 人 全 体			91.3	88.1	83.7	79.9	77.7

8. 役員・教職員の人数（令和 3 年 3 月 31 日現在）

8-1 役員の概要

理 事 定数 8～12 人 現員 10 人
監 事 定数 2～3 人 現員 3 人

区 分	氏 名	常勤・非常勤	備 考
理事長	下條 文武	常 勤	新潟薬科大学 学長・新潟医療技術専門学校 校長
理 事	佐藤 孝	常 勤	新潟工業短期大学 学長
理 事	酒巻 利行	常 勤	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
理 事	重松 亨	常 勤	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
理 事	高橋 猛夫	常 勤	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
理 事	豊島 宗厚	非常勤	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
理 事	荒川 正昭	非常勤	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター センター長
理 事	大川 秀雄	非常勤	新潟工科大学 学長
理 事	鶴巻 克恕	非常勤	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
理 事	高橋 道映	非常勤	株式会社新潟日報社 相談役
監 事	後藤 直樹	非常勤	新潟ルーチェ法律事務所 弁護士
監 事	高橋 豊	非常勤	前 NPO 法人越後妻有里山協働機構 理事
監 事	近野 茂	非常勤	近野茂公認会計士事務所 所長

◆責任限定契約

責任限定契約を令和 2 年 4 月 1 日に締結した。

対象役員：非業務執行理事（豊島宗厚、荒川正昭、大川秀雄、鶴巻克恕、高橋道映）
監事（後藤直樹、高橋豊、近野茂）

契約概要：非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 400 万円と、役員報酬の 2 年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

◆役員賠償責任保険

私大協役員賠償責任保険制度に令和 2 年 6 月 1 日に加入した。

団体契約者：日本私立大学協会

被 保 険 者：記名法人…学校法人新潟科学技術学園

個人被保険者…理事、監事

支払限度額：5 億円（保険期間中の総額）

8-2 評議員の概要

評議員 定数 24～26 人 現員 23 人

氏 名	備 考
下條 文武	学校法人新潟科学技術学園 理事長・新潟薬科大学 学長・新潟医療技術専門学校 校長
佐藤 孝	新潟工業短期大学 学長
酒巻 利行	新潟薬科大学 薬学部 学部長・教授
重松 亨	新潟薬科大学 応用生命科学部 学部長・教授
若林 広行	新潟薬科大学 副学長・薬学部 教授
伊藤 満敏	新潟薬科大学 副学長・応用生命科学部 教授
高野 剛	新潟工業短期大学 自動車工業科 教授
白川千恵子	新潟医療技術専門学校 臨床検査技師科教授
田上 隆	法人本部事務局 参事・新潟薬科大学 事務部長
星野 敏郎	法人本部事務局 参事・新潟地区合同事務部長
高橋 猛夫	学校法人新潟科学技術学園 法人本部事務局長
上村 宏	メッツ太陽ホールディングス株式会社 代表取締役
石山 茂	前 一般社団法人新潟県自動車整備振興会 専務理事／新潟工業短期大学 同窓会会長
村木 秀樹	新潟県立吉田病院 研究助手／新潟医療技術専門学校 同窓会会長
荒川 正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター センター長
大川 秀雄	新潟工科大学 学長
鶴巻 克恕	鶴巻克恕法律事務所 弁護士
高橋 道映	株式会社新潟日報社 相談役
豊島 宗厚	医療法人社団健進会 理事長・新津医療センター病院 病院長
長澤 敬一	笹菊薬品株式会社 代表取締役会長
夏目 久義	新潟市 秋葉区長
早川 陽喜	株式会社コロナ 技術本部研究開発センター 副部長
杉田 洋子	新潟大学医歯学総合病院 副病院長・看護部長

8-3 専任教員

(人)

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
新潟薬科大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
薬学部	-	16	15	0	7	5	43
応用生命科学部	-	18	8	1	4	2	33
健康・自立総合研究機構	-	1	1	0	1	0	3
健康推進連携センター	-	1	0	0	0	0	1
学生支援総合センター	-	0	0	0	1	1	2
計	1	36	24	1	13	8	83
新潟工業短期大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
自動車工業科	-	4	0	7	1	0	12
計	1	4	0	7	1	0	13
新潟医療技術専門学校							
-	※1	0	0	0	0	0	-
臨床検査技師科	-	2	1	1	0	2	6
視能訓練士科	-	2	0	1	0	2	5
救急救命士科	-	1	0	4	0	0	5
看護学科	-	0	0	3	0	9	12
計	-	5	1	9	0	13	28
合 計	2	45	25	17	14	21	124

※1 新潟薬科大学学長と新潟医療技術専門学校校長が兼務であるため、校長数を未カウントとした。

8-4 専任職員等

(人)

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	38	3	1	0	42
新潟地区合同事務部	13	0	0	0	13
法人本部事務局	13	0	1	0	14
合 計	64	3	2	0	69

Ⅱ. 事業の概要

1. 法人全体

本学園は、1967（昭和 42）年に創立され、科学技術の発展及び地域社会を担う人材の育成を目指し、「実学一体」の建学の精神の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟医療技術専門学校の 3 校を設置し、現在までに 2 万人を超える人材を輩出しております。

しかしながら、学校法人を取り巻く環境は、少子化による若年齢人口の減少をはじめ、近年の高度情報化、グローバル化等によって厳しさを増しております。このように多様化する社会情勢に対応し、今後も本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献するためには、公的な教育機関として持続的な成長を遂げつつ、ステークホルダーの要請・期待に応える取り組みを積極的に行う必要があります。

このことから、新潟薬科大学における新学部設置等の将来計画（新潟医療技術専門学校の臨床検査技師科及び看護学科を新潟薬科大学の新学部として設置（移行）し、視能訓練士科及び救急救命士科を新潟薬科大学附属の専門学校とする）に基づき、理事会及び大学内での協議を経て、新学部設置等に関する基本計画（案）及び財務計画を策定したところです。また、3 校の中期事業計画に基づき、財務基盤の強化及び学園の永続的発展を目的として、長期財務計画を策定しました。これにより、財務状況の改善を図り、より魅力的な教育・研究の場を提供できるよう、3 校が一体となって改革を推進し、本学園が新潟県の地域発展に貢献し続けるよう積極的に取り組んでまいります。

1-1 事業報告

1-1-1 3 校統合による経営・ガバナンス強化

【中期目標】3 校統合による学園強化

インスティテューショナル・リサーチ（IR）を活用することにより、学園の財務状況及び 3 校の置かれている状況を俯瞰的に把握できるよう情報収集に取り組んでおります。これらの情報を活用し、令和 3（2021）年度以降に、現在計画されている新潟薬科大学と新潟医療技術専門学校による新学部の設置及び専門学校の附属化に加え、新潟工業短期大学の将来計画について協議を進める予定としております。

1-1-2 入学定員の確保

【中期目標】学園広報組織の設置による学園広報活動強化

学園全体の広報活動を強化するために設置した広報企画戦略グループを軸に、3 校における広報戦略を企画し、学園のもつスケールメリットを活かし、各校に適した広報活動を展開しています。

1-1-3 財務基盤の強化

【中期目標】減収補完を目的とする積極的な保有資産の運用

学園が保有する基本財産であった新津駅西口キャンパス用地を売却しました。

新潟キャンパス内の遊休施設については、引き続き資産の効率的な運用方法を検討してまいります。

1-1-4 その他重点施策

【中期目標】事務組織の再編

業務の効率化を目的とし、事務職員の部署異動等を行いました。また、人員の適正化及び人件費の削減を図るため、必要に応じ派遣職員等の再編を行いました。

【中期目標】働き方改革の実現に向けた取り組み

採用者に対し、育児休暇、看護休暇及び介護休暇をはじめとする特別休暇制度等を丁寧に説明することで、職場環境の理解に取り組みました。また、男女共同参画の一層の推進を図るための具体策については引き続き検討を進めてまいります。

2. 新潟薬科大学

2-1 新潟薬科大学の概要

本学は建学の精神である「実学一体」に則り、昭和 52 年に薬学部、平成 14 年には応用生命科学部を設置し、生命の尊厳に基づき、「薬学及び生命科学両分野を連携させた教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果の創出」を「新潟薬科大学の理念」として掲げています。近年では「新潟薬科大学のビジョン（あるべき姿）」に「健康・自立社会の実現を目指し『ひと』と『地域』に貢献する」を定め、教職協働により取り組んでいます。

薬学部は、人々の健康で自立した生活を支援し、地域社会に貢献できる薬剤師を育成しており、令和 2 年度に「臨床薬学教育研究センター」を、令和 3 年度には「薬学教育センター」をそれぞれ発足し、臨床薬学教育の推進と学生視点に立った薬学教育の充実策をスタートさせました。また、大学院薬学研究科には博士課程（4 年制）を置き、薬学及びその関連領域における高度専門人材の育成に努めています。

応用生命科学部は、食品科学、バイオテクノロジー、生命環境化学、及び理科教職の 4 コースから成る応用生命科学科を設置し、食品、農業、環境及び健康等の産業において、食品及び健康に関わる科学、生命科学に関わる工学、生命化学・環境化学を応用して地域社会に貢献できる人材、並びに中等教育において生命科学を中心とした理科の教育に造詣が深い教員を育成しているほか、生命産業創造学科では、経済学及び経営学を応用して地域社会に貢献できる人材を育成しています。また、大学院応用生命科学研究

科には博士前期課程（2 年制）と博士後期課程（3 年制）を設置し、食品、農業、環境、創薬、医療及び保健衛生に関わる科学、並びに生命科学を中心とした理科中等教育における高度専門人材の育成に努めています

2-2 新潟薬科大学事業報告

2-2-1 教育の質向上

【中期目標】本学の掲げる理念・目的やビジョンを実現するため、教育の内部質保証システムを確立し、恒常的・継続的に教育の質の保証と向上を図る。

3 つのポリシー改正とそれに伴うカリキュラム改正を実施しました。

本学学生の学習成果、本学の教育成果を把握する取組みの一つとして、「卒業生アンケート」、「就職先アンケート」及び「卒業時アンケート」を企画・実施しました。両方のアンケート結果から、本学の教育は「概ね効果をあげていること」が把握できました。また、薬学部卒業時アンケートでは、当該学部の学位授与方針に掲げる「卒業時に修得すべき能力が身についた」と答えた学生が 9 割を超えたほか、応用生命科学部でも 9 割以上の学生から「成長実感をもっている」との回答が得られました。アンケート結果については本学ホームページに掲載しており、令和 3（2021）年度も引き続き実施する予定であり、教育の質の保証と向上に活かしていきます。

【中期目標】入学前から卒業後まで、学生にきめ細やかに対応することで、学生の満足度の向上を図る。

学生の留年・退学を防止し、学生の満足度の向上を図るため、留年・退学の原因に関する情報の収集と分析を行いました。その結果をもとに、薬学部については、令和 3（2021）年度に「薬学教育センター」を設置することとしたほか、応用生命科学部についても学部内に学修支援体制を整備する方向で検討を進めるなど、学生が安心して学修に専念でき、実り多い学生生活を送ることができるよう、引き続き取り組んでいきます。

【中期目標】FD 活動を通じて教育力の向上を図る。

全学で「ティーチング・ポートフォリオ（TP：自らの教育活動について振り返って記述した記録とこれらの記述を裏づけた根拠資料から構成される教育業績についての厳選された記録）」を導入することで、教員各自が自身の教育活動を省察する機会につなげたほか、部局 FD 活動では、部局ごとの教育面での課題等の共有化を図りました。このほか、新入教員を対象とした研修プログラム（本学の基本理念やハラスメント対策等）を開始し、実施後にアンケート調査を行ったうえで、今後の内容・実施形態の検討を行いました。

【中期目標】ビジョンに掲げる「貢献力」を育むための特色ある教育プログラムを提供する。

令和 3 (2021) 年度からスタートする新カリキュラムにおいて、両学部共通科目として「大学商品開発社会実践演習Ⅰ・Ⅱ」を、薬学部 1 年次後期～4 年次に「社会貢献活動Ⅰ」、5 年次～6 年次前期に「社会貢献活動Ⅱ」をそれぞれ開設するため、必要な準備を行いました。応用生命科学部では 1 年次後期～3 年次にボランティア活動や地域の行事への参加を通じ、コミュニケーション能力等を身に付ける「キャリア形成実践演習」を引き続き開講します。

一方、令和 2 (2020) 年度に、薬学部「臨床薬学教育研究センター」を発足させ、同センターが中心となり、病院・薬局との連携・調整の円滑化、実習先へのサポートの強化、さらには臨床に根差した実践的な教育の充実によって優れた薬剤師を輩出することで、地域医療に貢献してまいります。

2-2-2 入学定員の確保

【中期目標】本学の掲げる理念・目的やビジョンに基づく戦略的な広報活動を展開する。

「大学ビジョン推進室」では新学部設置等の計画策定を優先させ、高等学校や事業所等に対するアンケートを通じて新学部設置を含む「医療・健康系大学」をアピールする準備を行いました。今後は新学部及び既存学部を戦略的に広報していくべく、戦略の早期策定と「広報室」との連携による PR の加速化を図ります。

【中期目標】大学の持続可能な発展を目指し、本学における財務基盤の強化を図る。

財務基盤の強化策として、令和 5 (2023) 年度に、新潟医療技術専門学校の協力のもと、両校の人的資源及びキャンパスを有効活用し、「医療・健康系大学」として 2 つの医療系新学部等（医療技術学部臨床検査学科及び看護学部看護学科）を設置することで財務基盤を強化すること、並びに既存の学部学科の定員適正化、応用生命科学部各学科の名称変更、収容定員及び教員数の適正化を図るべく、本学に「新学部設置準備室」を発足させ、調査・準備に着手しました。また、財務構造上大きな負担が生じている奨学金の在り方についても抜本的な見直しを行ったほか、教育研究経費や学納金の在り方については引き続き検討していくこととなりました。

一方、経常収支の改善策としては、研究装置・機器の取替更新計画の策定及び学内共同利用化の検討、並びに財務状況を勘案したキャンパス中期修繕計画の検討に向けた基礎資料等の収集を行いました。

なお、消費電力量の削減については、コロナ禍による遠隔授業や入構制限等の影響もあり、設定目標（対 令和元 (2019) 年度実績比 5% の削減）を達成しました。

2-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】「持続可能な開発目標 (SDGs)」を踏まえ、地域と社会に貢献するために必要となる「熱意ある教育」と「深みのある研究」を実践し、社会貢献・地域連携の推進を図る。

本学の社会貢献活動に関する情報を学内から集約し、「社会連携・社会貢献白書 (2019 年度版)」としてまとめ、公開しました。また、令和 3 (2021) 年度からの新

カリキュラムにおいて、両学部共通科目として「大学商品開発社会実践演習Ⅰ・Ⅱ」を、薬学研究科では、SGDs をテーマとした授業の開講を予定しています。

職能団体や産業界等と本学との包括連携協定に基づき、新潟県田上町に開設された「道の駅たがみ」の開業を記念した「感染症予防セミナー」に講師を派遣（全 3 回シリーズ）し、薬、食、医の観点から感染症に係る講演を行い、健康教育に寄与しました。

2-2-4 その他重点施策

【中期目標】特色ある研究の展開及び研究推進力の強化を図る。

本学を特色づける先端的かつ独創的な研究課題を重点的に支援する、学内公募に基づく重点研究推進プログラム（2 件）については、令和元（2019）年度に引き続き実施しました。また、科研費に応募した研究課題で、不採択となった研究者の研究活動を助成することで、本学の研究活動の活性化を図ることを目的として「科研費リトライ支援プログラム」を推進（令和元（2019）年度～）。令和 2（2020）年度は申請要件を緩和し、11 件の研究課題を採択しました。さらに、新潟大学との間で「研究支援トータルパッケージ事業（RETOP）」に関する契約を締結し、競争的資金の獲得件数増に向けて、各種セミナーや科研費説明会、科研費申請書添削等の支援を受けました。

一方、新潟大学との共同研究、並びに研究装置・施設の共同利用による研究の活性化及び効率化に向けた取組みについては、その一部を開始しました。

【中期目標】本学のグローバル化の推進を図る。

コロナ禍の長期化を念頭に、海外協定校との持続可能な交流関係の構築に向けて、「新潟薬科大学国際交流に関する短期実行計画（ウィズコロナ版）」を策定しました。また、優秀で学修意欲の高い外国人留学生の受入れを推進するため、JASSO 等を通じた募集活動（オンラインセミナー）等を行いました。

【中期目標】エンrollment・マネジメント（EM）の視点に立った学生支援の推進を図る。

本学では、「EM の手法そのもの」にフォーカスした取組みは、大学の規模及び組織からすると馴染まないことから転換することとし、今後は EM の考え方を基盤に据えながら、各部局等有機的に連携していくことで「入学→在学→卒業のプロセスを一貫して捉えた学生支援策」が有効に機能するように取り組んでいくこととしました。このことから、令和 3（2021）年度から、本中期目標の項目（EM の推進）を削除することとしました。

【中期目標】本学における危機管理体制の整備を図る。

危機管理（学生の安全安心対策（海外学生派遣事業を含む）、減災・防災対策、ハラスメントをはじめとする人権侵害の防止対策、情報セキュリティ対策など）を図るため、「新潟薬科大学危機管理規則」及び「新潟薬科大学危機管理マニュアル（基本マニュアル）」を制定しました。一方、災害等の発生時における行政機関や地域社会との連

携・協力関係の構築については、コロナ禍のため着手できませんでしたが、今後は関係の構築に向けて、必要な検討及び協議を進めていきます。

【中期目標】教育研究施設及び学生厚生施設の充実を図る。

新津キャンパス内のトイレ施設のリニューアルを計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入構禁止や遠隔授業の実施の状況下で、遠隔授業に必要な通信環境の整備費及び通信費等の補助として臨時奨学金（1人当たり5万円）を全学生に給付することとしたため本事業は凍結とし、代替として感染防止及び節水対策としてキャンパス内のほぼ全てのトイレ内の手洗いについて、自動水栓化工事を施工しました。一方、学生の自習スペースの拡充については、コロナ禍のため計画の作成に着手できませんでしたが、今後の新学部設置等に伴う学生定員数の増加にあわせて、必要なスペースの確保について検討していきます。なお、既存の自習スペースの見える化を図るため、学生便覧の当該箇所を修正しました。

3. 新潟工業短期大学

3-1 新潟工業短期大学の概要

本学は、自動車工学に関する知識、技術を教授する短期大学として昭和 43 年に開学し、これまで多くの優秀な人材を社会に送り出してきました。また、二級自動車整備士受験資格が取得できる自動車工業科に加え、平成 16 年には、より高度な自動車技術に対応するべく 2 年課程の専攻科自動車工学専攻（一級自動車整備士養成課程）を開設しました。本学では「実学一体」という建学の精神の下、教養豊かで学問的情熱と実践力に富む技術者の育成を目指しています。

令和 2 年度は、全学一体で取り組んだ募集活動の効果が現れ、日本人 56 人、留学生 75 人の計 131 人の新入生を迎え入れることが出来ました。

3-2 新潟工業短期大学事業報告

3-2-1 教育の質向上

【中期目標】教育の質向上に努める。

- (1) GPA(Grade Point Average)を積極的に活用し、GPA の低い学生に対する履修指導を行うことにより学習成果の定着を図りました。
- (2) 職業を有している等の事情により修学時間の確保が困難な者に対して、長期にわたる教育課程の履修を認める長期履修制度を導入しました。1 名の学生がこの制度を利用し 3 年間の学修期間を選択しました。
- (3) 留学生支援の強化として、日本人、留学生に配慮したクラス編成・時間割編成を行い、円滑に本学での学生生活に移行できるようにしました。また、日本語関連科目の開講により日本語力を高める支援を行いました。日本語能力の質保証を

可能とするよう学内で JLPT 等に準じた能力試験の実施について検討を開始しました。

- (4) 新 1 年生の学習・日常生活上の不安を解消し、留学効果を高めることを目的としたチューター制度では、日本人 2 人、留学生 2 人がチューターとして活躍しました。
- (5) 最新整備技術の修得を目指し、クリーンディーゼルエンジン搭載の実習車両の更新を計画的に行いました。

3-2-2 入学定員の確保

【中期目標】入学定員を確保する。

- (1) 本学独自の奨学金事業では、21 人に奨学金を給付しました。
- (2) 留学生 122 人に対し学費減免措置を実施しました。
- (3) 日本国内で日本語学校に通う留学生を対象とした募集活動を継続し、入学実績のある日本語学校の指定校化により、より優秀な日本語既習留学生の獲得を目指し 3 人の志願者がありました。
- (4) 入学試験においては、留学生の受験促進のため本学会場のほか、東京・名古屋・沖縄に試験会場を設置し、33 人の志願者がありました。
- (5) 国外からの留学生の受け入れに当たっては、コロナ禍により募集活動の規模を縮小せざるを得ませんでした。オンライン等により関係維持を図りました。また、中華人民共和国の新たな地域との関係構築に向けて代理人との折衝を重ねました。
- (6) オープンキャンパスでは、参加した入学者から好評だった現役レーサーの操るレースカーへの同乗体験を引き続き実施しました。また、高校訪問などの日本人学生募集対策を継続して実施しました。

3-2-3 財務基盤の強化

【中期目標】事業活動収支の黒字化

- (1) 教育環境充実、財務状況改善のため、学費の改定を行いました。
- (2) 日本人学生に対する奨学金制度及び留学生に対する学費減免制度を見直し、支出の抑制を図りました。

3-2-4 地域貢献力の強化

【中期目標】本学の特徴である自動車教育力を生かした地域貢献活動に努める。

一般向け公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」及び小学生向けくるま未来体験教室、モックカーレース（工作教室）は、コロナ禍により実施することができませんでしたが、新潟日報紙面及び同社発行小冊子において、雪によるスタック脱出法やクルマの安心知識などの解説を行い、安全で安心なカーライフのサポートを行いました。

4. 新潟医療技術専門学校

4-1 新潟医療技術専門学校の概要

本校は、昭和 46 年に臨床検査技師の養成学校として発足、昭和 52 年には全国に先駆けて視能訓練士科を、平成 10 年には救急救命士科を開設、また、平成 29 年には国立病院機構西新潟中央病院の敷地内に建設した新校舎「西新潟中央病院キャンパス」において、臨床検査技師科の移転と併せ、看護学科を開設しました。

本校では、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人としての優れた資質を持つ医療従事者の養成を目指し、令和 2 年度の卒業生 143 名を含め、現在まで 5,588 名の卒業生を臨床検査技師、視能訓練士、救急救命士及び看護師として県内・外の医療現場、救急現場に送り出してきました。

4-2 新潟医療技術専門学校事業報告

4-2-1 教育の質向上

【中期目標】時代に即した教育の質を理解し、向上に取り組む。

「授業の取組、工夫を教員同士で共有し、本校の教育の質の向上を図る」ことを目的とした FD・SD 研修会を令和 2 年度は 6 回開催し、延べ 163 名の参加がありました。また、教員の個人評価制度をとり入れ、各自が目標達成に向け取組みを行うことで教育活動等の質の向上、活性化を図りました。

学生の基礎学力アップのための入学前後教育は、各学科に即した取り組みを行いました。新入生を対象に、医療系専門学校生として自己に気付き、集団行動を通して学生間の親睦を深めることを目的とした「フレッシュマンセミナー」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、規模を縮小したものとなりました。

この他、機器については、視能訓練士科の眼筋測定器をはじめ、各学科においても計画的に更新し、設備についても、新潟キャンパスの全ての教室に Wi-Fi 環境も整え、順次補修整備を行いました。

4-2-2 入学定員の確保

【中期目標】継続的な入学確保に繋がるような広報活動を展開する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、十分な広報活動ができない中、高校訪問を積極的に行うとともに、オンラインオープンキャンパスの実施やホームページの充実に取り組み、入試においても Web による AO 入試説明会をいち早く取り入れ、定員確保に向けた活動を展開し、救急救命士科を除く 3 学科において入学定員を充足することができました。

また、国家試験合格に向け、国家試験対策講座や模擬試験の実施など取り組んでまいりましたが、満足のいく結果が得られませんでした。課題の洗い出しと併せ、解決策となる取り組みを充実させてまいります。

4-2-3 地域貢献力の強化

【中期目標】医療系分野における地域貢献活動に取り組む。

地域で行うイベントや学校行事についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、十分な活動ができませんでした。

4-2-4 その他重点施策

【中期目標】専門学校としての目的を果たすため、より効果的な運営に取り組む。

学校関係者評価委員会から学校運営全般についての客観的な意見をいただくことができましたので、より適正・適切な学校運営に努めてまいります。

【中期目標】卒業生との連携を強化する。

同窓会組織の活動も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け休止状態となり、連携が図れませんでした。学校関係者評価委員会のメンバーに卒業生が含まれていることから意見をいただくことができました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度中の全ての収入と支出に係る内容と資金の顛末を明示するものです。収入には前受金収入等の実質翌年度の収益となる負債なども含まれ、支出には経費のほかに資産を形成する資本的支出や、前年度の負債である前期末未払金支払支出なども含まれます。

令和 2 年度の収入の合計が 50 億 85 百万円で、これに前年度繰越支払資金の 62 億 27 百万円を加えると、収入の部合計額は 113 億 12 百万円になります。一方、当年度の支出合計額は 50 億 40 百万円で、これを収入の部合計額から差し引くと、翌年度繰越支払資金は 62 億 72 百万円となり、予算額より 5 億 95 百万円増加しました。

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,401	3,403	△ 2
手 数 料 収 入	36	38	△ 2
寄 付 金 収 入	59	18	41
補 助 金 収 入	439	329	110
資 産 売 却 収 入	881	885	△ 4
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	181	111	70
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	46	48	△ 2
雑 収 入	170	122	48
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	453	501	△ 48
そ の 他 の 収 入	177	197	△ 20
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 554	△ 567	13
当 年 度 資 金 収 入 合 計	5,289	5,085	204
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,227	6,227	
収 入 の 部 合 計	11,516	11,312	204
支出の部			
人 件 費 支 出	2,099	1,994	105
教 育 研 究 経 費 支 出	1,992	1,438	554
管 理 経 費 支 出	332	282	50
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	0	68	△ 68
設 備 関 係 支 出	78	83	△ 5
資 産 運 用 支 出	1,238	1,144	94
そ の 他 の 支 出	193	215	△ 22
〔 予 備 費 〕	100		100
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 193	△ 184	△ 9
当 年 度 資 金 支 出 合 計	5,839	5,040	799
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,677	6,272	△ 595
支 出 の 部 合 計	11,516	11,312	204

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

令和 2 年度の基本金組入前当年度収支差額は 1 億 77 百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額、基本金組入額及び基本金取崩額を加算しますと、翌年度に繰り越される収支差額は 14 億 77 百万円となりました。

(単位 百万円)

			予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目			
		学 生 生 徒 等 納 付 金	3,401	3,403	△ 2
		手 数 料	36	38	△ 2
		寄 付 金	59	19	40
		経 常 費 等 補 助 金	439	323	116
		付 随 事 業 収 入	181	111	70
		雑 収 入	176	123	53
		教 育 活 動 収 入 計	4,292	4,017	275
	事業活動支出の部	科 目			
		人 件 費	2,093	1,985	108
		教 育 研 究 経 費	2,493	1,950	543
		管 理 経 費	396	346	50
		徴 収 不 能 額 等	0	5	△ 5
	教 育 活 動 支 出 計	4,982	4,286	696	
	教 育 活 動 収 支 差 額		△ 690	△ 269	△ 421
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目			
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	46	48	△ 2
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	46	48	△ 2
	事業活動支出の部	科 目			
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
	教 育 活 動 外 収 支 差 額		46	48	△ 2
	経 常 収 支 差 額		△ 644	△ 221	△ 423
特別収支	事業活動収入の部	科 目			
		資 産 売 却 差 額	36	39	△ 3
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	7	△ 7
		特 別 収 入 計	36	46	△ 10
	事業活動支出の部	科 目			
		資 産 処 分 差 額	1	2	△ 1
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	1	2	△ 1
	特 別 収 支 差 額		35	44	△ 9
〔 予 備 費 〕		100		100	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		△ 709	△ 177	△ 532	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 22	△ 56	34	
当 年 度 収 支 差 額		△ 731	△ 233	△ 498	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		1,236	1,236	0	
基 本 金 取 崩 額		501	474	27	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		1,006	1,477	△ 471	
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計			4,374	4,111	263
事 業 活 動 支 出 計			5,083	4,288	795

3. 貸借対照表

令和3年3月31日現在における資産、負債及び純資産で財政状態を見ると、資産総額は前年度と比較して1億64百万円減少し238億17百万円となり、負債総額は12百万円増加して14億86百万円となりました。

基本金の減少額の4億17百万円の内訳は、56百万円の組入と4億73百万円の取崩です。繰越収支差額は、14億77百万円の収入超過となり、前年度と比較して2億41百万円の増額となりました。

(単位 百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	16,814	17,174	△ 360
有形固定資産	10,996	11,765	△ 769
土地、建物、構築物	8,664	9,334	△ 670
機器備品、図書、車両	2,332	2,431	△ 99
特定資産	1,994	1,768	226
第3号基本金引当特定資産	226	226	0
その他	1,768	1,542	226
その他の固定資産	3,824	3,641	183
有価証券	3,816	3,633	183
その他	8	8	0
流動資産	7,003	6,807	196
現金預金	6,272	6,227	45
有価証券	623	499	124
未収入金	102	76	26
その他	6	5	1
資産の部合計	23,817	23,981	△ 164
負債の部			
固定負債	740	751	△ 11
退職給与引当金	740	751	△ 11
流動負債	746	723	23
未払金	180	190	△ 10
前受金	502	458	44
預り金	64	75	△ 11
負債の部合計	1,486	1,474	12
純資産の部			
基本金	20,854	21,271	△ 417
第1号基本金	20,318	20,735	△ 417
第3号基本金	225	225	0
第4号基本金	311	311	0
繰越収支差額	1,477	1,236	241
翌年度繰越収支差額	1,477	1,236	241
純資産の部合計	22,331	22,507	△ 176
負債及び純資産の部合計	23,817	23,981	△ 164
減 価 償 却 の 累 計 額	9,402	9,057	345
基 本 金 未 組 入 額	9	18	△ 9

4. 過去5年間における財務状況と分析

(1) 資金収支関係

ア「資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,650	3,667	3,611	3,536	3,403
手数料収入	36	41	37	39	38
寄付金収入	30	15	15	21	18
補助金収入	758	439	386	304	329
資産売却収入	4	125	0	300	885
付随事業・収益事業収入	153	172	178	98	111
受取利息・配当金収入	13	13	21	39	48
雑収入	190	92	35	72	122
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	511	476	469	458	501
その他の収入	376	593	823	99	197
資金収入調整勘定	△1,037	△674	△554	△549	△567
前年度繰越支払資金	9,305	7,597	7,957	7,286	6,227
収入の部合計	13,989	12,556	12,978	11,703	11,312
支出の部					
人件費支出	2,135	2,039	1,999	1,988	1,994
教育研究経費支出	1,417	1,483	1,361	1,302	1,438
管理経費支出	326	293	303	286	282
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,358	159	68	37	68
設備関係支出	241	125	135	76	83
資産運用支出	876	542	1,773	1,744	1,144
その他の支出	285	245	287	235	215
資金支出調整勘定	△246	△287	△234	△192	△184
翌年度繰越支払資金	7,597	7,957	7,286	6,227	6,272
支出の部合計	13,989	12,556	12,978	11,703	11,312

イ 「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,461	4,411	4,251	4,069	4,015
教育活動資金支出計	3,878	3,815	3,663	3,563	3,714
差引	583	596	588	506	301
調整勘定等	△55	77	△19	△27	△1
教育活動資金収支差額	528	673	569	479	300
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	548	82	669	1	391
施設整備等活動資金支出計	1,819	520	439	349	387
差引	△1,271	△438	230	△348	4
調整勘定等	△361	314	39	△36	1
施設整備等活動資金収支差額	△1,632	△124	269	△384	5
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△1,104	549	838	95	305
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	53	125	29	367	669
その他の活動資金支出	657	314	1,538	1,521	929
差引	△604	△189	△1,509	△1,154	△260
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△604	△189	△1,509	△1,154	△260
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△1,708	360	△671	△1,059	45
前年度繰越支払資金	9,305	7,597	7,957	7,286	6,227
翌年度繰越支払資金	7,597	7,957	7,286	6,227	6,272

ウ 財務比率の経年比較

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	△ 11.8%	15.3%	13.4%	11.8%	7.5%

(2) 事業活動収支関係

ア 「事業活動収支計算書」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金収入	3,650	3,667	3,611	3,536	3,403
	手数料	36	41	37	39	38
	寄付金	28	16	16	23	19
	経常費等補助金	409	425	375	304	323
	付随事業収入	153	172	178	98	111
	雑収入	188	92	40	72	123
	教育活動収入計	4,464	4,413	4,257	4,072	4,017
	事業活動支出の部					
	人件費	2,120	2,034	1,995	1,981	1,985
	教育研究経費	2,057	2,097	1,937	1,872	1,950
	管理経費	399	359	369	337	346
	徴収不能額等	9	6	7	5	5
	教育活動支出計	4,585	4,496	4,308	4,195	4,286
	教育活動収支差額	△121	△83	△51	△123	△269
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	13	13	21	39	48
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	13	13	21	39	48
	事業活動支出の部					
	借入金利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	13	13	21	39	48
経常収支差額		△108	△70	△30	△84	△221
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	1	0	0	39
	その他の特別収入	363	17	25	5	7
	特別収入計	363	18	25	5	46
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	13	205	45	0	2
	その他の特別支出	0	1	0	14	0
	特別支出計	13	206	45	14	2
	特別収支差額	350	△188	△20	△9	44
基本金組入前当年度収支差額		242	△258	△50	△93	△177
基本金組入額合計		△1,266	△188	△78	△57	△56
当年度収支差額		△1,024	△446	△128	△150	△233
前年度繰越収支差額		1,337	580	589	1,196	1,236
基本金取崩額		267	455	735	190	474
翌年度繰越収支差額		580	589	1,196	1,236	1,477
(参考)						
事業活動収入計		4,840	4,444	4,303	4,116	4,111
事業活動支出計		4,598	4,702	4,353	4,209	4,288

イ 財務比率の経年比較

比 率 名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率 人件費/経常収入	▼	47.4%	46.0%	46.6%	48.2%	48.8%
教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	△	45.9%	47.4%	45.3%	45.5%	48.0%
管理経費比率 管理経費/経常収入	▼	8.9%	8.1%	8.6%	8.2%	8.5%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	5.0%	△5.8%	△1.2%	△2.3%	△4.3%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金収入/経常収入	△	81.5%	82.8%	84.4%	86.0%	83.7%
経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	△	△2.4%	△1.6%	△0.7%	△2.0%	△5.4%

(3) 貸借対照表関係

ア 「貸借対照表」の状況と経年比較

(単位 百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	16,252	16,119	16,762	17,174	16,814
有形固定資産	13,370	12,745	12,279	11,765	10,996
特定資産	1,773	1,963	1,542	1,768	1,994
その他の固定資産	1,109	1,411	2,941	3,641	3,824
流動資産	8,243	8,120	7,361	6,807	7,003
資産の部合計	24,495	24,239	24,123	23,981	23,817
固定負債	773	767	758	751	740
流動負債	814	822	765	723	746
負債の部合計	1,587	1,589	1,523	1,474	1,486
基本金	22,328	22,061	21,404	21,271	20,854
繰越収支差額	580	589	1,196	1,236	1,477
純資産の部合計	22,908	22,650	22,600	22,507	22,331
負債及び純資産の部合計	24,495	24,239	24,123	23,981	23,817

イ 財務比率の経年比較

比 率 名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率 流動資産/流動負債	△	1,012.2%	988.4%	962.7%	941.5%	938.7%
総負債比率 総負債/総資産	▼	6.5%	6.6%	6.3%	6.1%	6.2%
積立率 運用資産/要積立額	△	110.2%	114.8%	121.6%	120.9%	122.5%

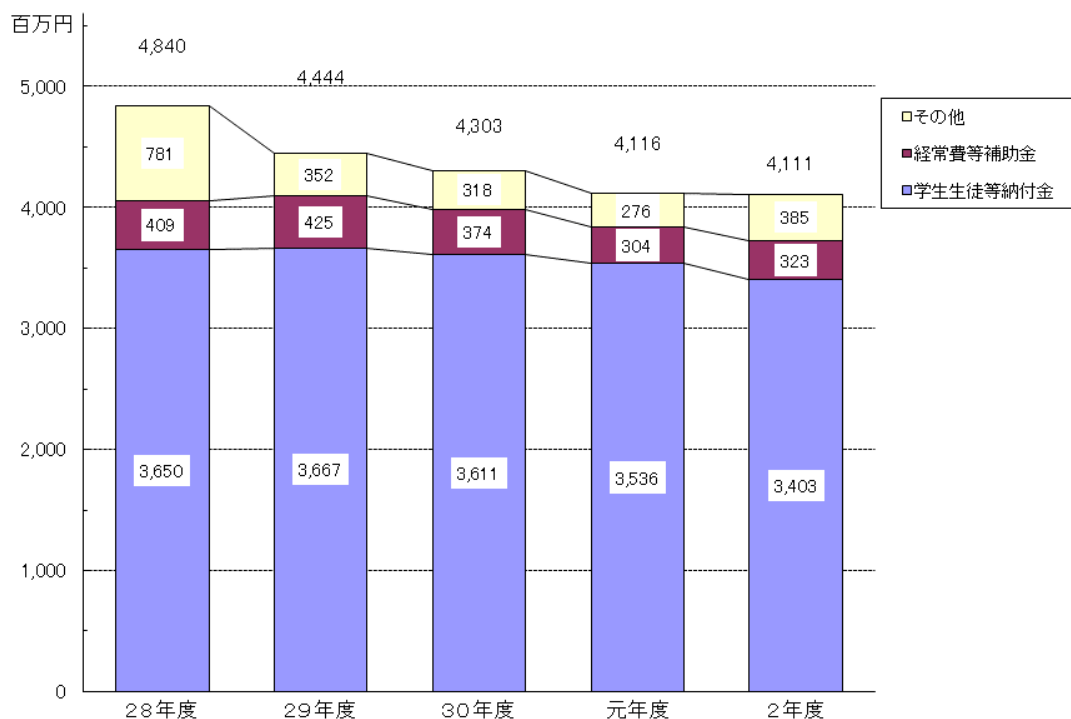
※ 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

※ 要積立額＝退職給与引当金＋減価償却累計額＋第2号基本金＋第3号基本金

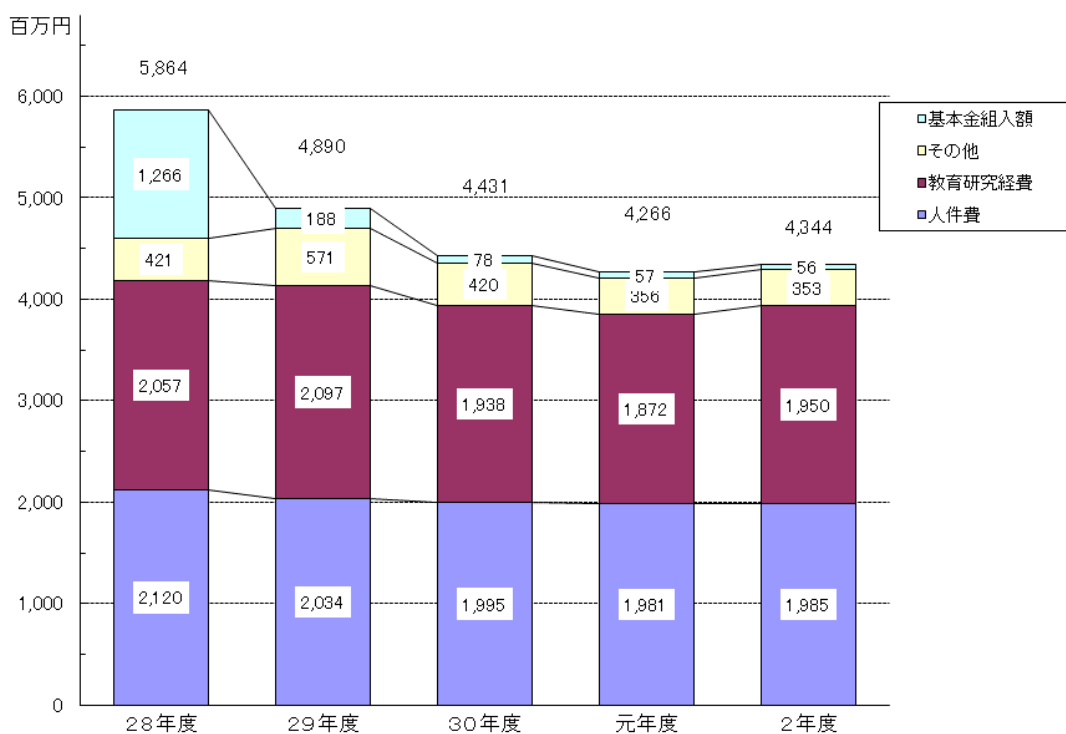
5. 収支の推移表（過去 5 年間）

（1）事業活動収支

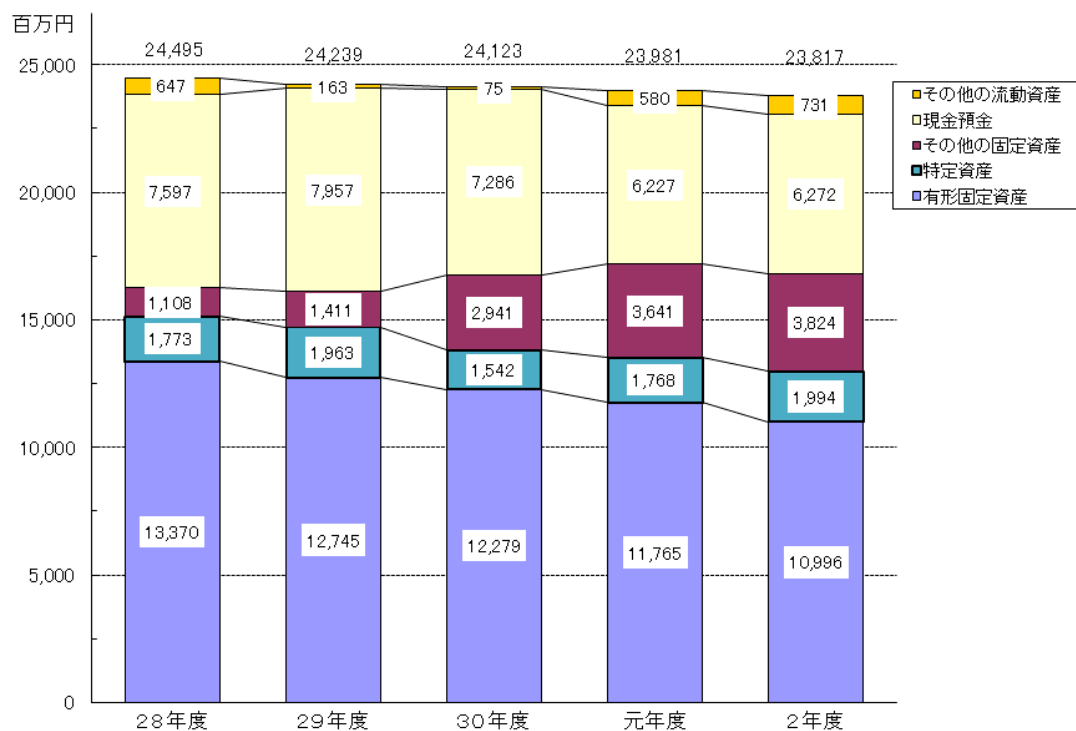
事業活動収入の部



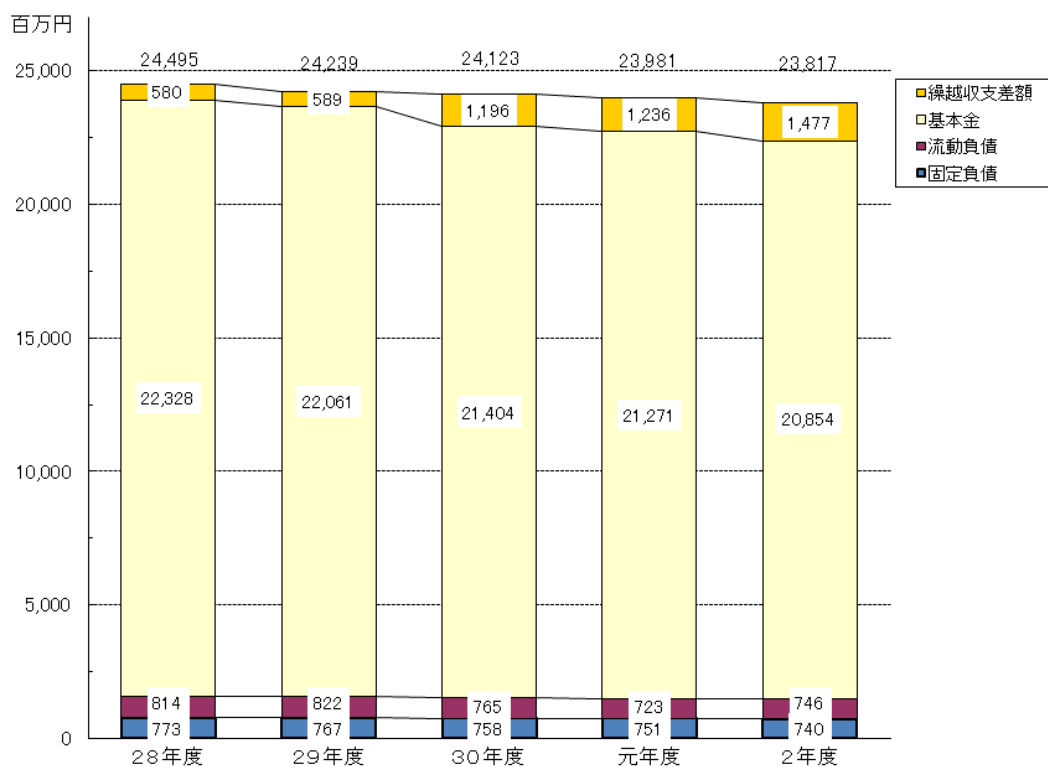
事業活動支出及び基本金組入額の部



(2) 貸借対照表
資産の部



負債及び純資産の部



6. その他の状況

(1) 有価証券の状況

ア 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 2,599,307,000	229,866,180 2,618,265,400	4,733,180 18,958,400
(うち満期保有目的の債券)		(2,824,440,000)	(2,848,131,580)	(23,691,580)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号引当特定資産 有価証券	0 1,839,422,000	0 1,805,048,000	0 △ 34,374,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,839,422,000)	(1,805,048,000)	(△ 34,374,000)
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,438,729,000	229,866,180 4,423,313,400	4,733,180 △ 15,415,600
(うち満期保有目的の債券)		(4,663,862,000)	(4,653,179,580)	(△ 10,682,420)
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
第3号引当特定資産合計		225,133,000		
有価証券合計		4,438,729,000		

イ 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度(令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,438,729,000	229,866,180 4,423,313,400	4,733,180 △ 15,415,600
株式	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
投資信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
貸付信託	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
その他	第3号引当特定資産 有価証券	0 0	0 0	0 0
合 計	第3号引当特定資産 有価証券	225,133,000 4,438,729,000	229,866,180 4,423,313,400	4,733,180 △ 15,415,600
時価のない有価証券	第3号引当特定資産 有価証券	0 0		
第3号引当特定資産合計		225,133,000		
有価証券合計		4,438,729,000		

(2) 借入金の状況

借入金なし

(3) 学校債の状況

学校債なし

(4) 寄付金の状況

(単位 千円)

種類	寄付者	金額
助成金・奨学寄付金	各種助成団体、民間企業 他	11,430
その他寄付金	後援会 他	6,848
現物寄付	学園教職員 他	2,608
計		20,886

(5) 補助金の状況

(単位 千円)

種類	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団 他	283,003
地方公共団体補助金	新潟県 他	39,883
計		322,886

(6) 収益事業の状況

収益事業なし

(7) 関連当事者との取引及び学校法人間財務取引の状況

以下事項に係る記載対象となる取引なし

- ・ 関連当事者との取引
- ・ 出資会社との取引
- ・ 学校法人間財務取引

7. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園はこれまで十余年の間、借入金に依存することなく自己財源で経営を行い、健全な財務基盤を堅持してきた。しかしながら、近年は学生数の減少に伴う学生生徒納付金の減少が大きく、経営のための自己資金は十分に確保しているものの、令和 2 年度における経常収支差額及び当年度収支差額はともに支出超過となっている。

本学園の健全な経営と持続的な発展のためには、学生数の確保をはじめとした収入増と、教育研究の質を確保しながらの支出適正化が求められる。

収入の増加に向けては、2023 年度に新潟薬科大学で新学部の開設を目指し活動していくとともに、広報活動の強化により学生数の確保に努めていく。支出面では、費用対効果の検討を含め、限られた財源の中で真に不可欠な教育研究活動に予算を措置するとともに、上述の新学部設置に伴い既存学部・学科の収容定員及び教員数の適正化を検討する。